

3 特別会計

(1) 決算の状況

ア 決算収支の状況（資料 1 P68～69）

特別会計の決算額の合計は収入済額 189 億 6,173 万円及び支出済額 187 億 2,690 万円であり、形式収支及び実質収支は 2 億 3,482 万円の黒字となっている。

会計別決算収支の状況を見ると、工業団地整備事業特別会計のみ単年度収支が赤字となっている。

第40表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

特別会計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)	令和2年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	9,581,975	9,479,449	102,526	0	102,526	91,205	11,321
後期高齢者医療事業	1,077,029	1,074,878	2,150	0	2,150	254	1,897
介護保険事業 (保険事業勘定)	7,411,562	7,281,415	130,147	0	130,147	76,324	53,823
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	75,218	75,218	0	0	0	0	0
工業団地整備事業	815,948	815,948	0	0	0	41	△ 41
合計	18,961,732	18,726,909	234,823	0	234,823	167,824	66,999

イ 繰入れの状況

他会計等からの繰入金の合計は、22 億 9,239 万円であり、国民健康保険事業特別会計 6 億 7,034 万円及び介護保険事業特別会計(保険事業勘定)11 億 9,393 万円が主なものである。

第41表 特別会計の繰入金の状況

(単位：千円、%)

特別会計	繰 入 金			
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
国民健康保険事業	670,345 (670,345)	664,476 (664,476)	5,869 (5,869)	0.9 (0.9)
後期高齢者医療事業	267,877 (267,877)	264,910 (264,910)	2,967 (2,967)	1.1 (1.1)
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,193,936 (1,189,860)	1,159,295 (1,155,344)	34,641 (34,516)	3.0 (3.0)
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	27,617 (27,617)	25,871 (25,871)	1,746 (1,746)	6.7 (6.7)
工業団地整備事業	132,616 (132,616)	3,344 (3,344)	129,272 (129,272)	3,865.7 (3,865.7)
合計	2,292,392 (2,288,316)	2,117,897 (2,113,946)	174,495 (174,371)	8.2 (8.2)

(注) ()内の数値は、一般会計からの繰入金で、内数である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産などに対して必要な給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として設置している。

なお、平成 30 年 4 月から国民健康保険事業の運営が都道府県単位化されたことに伴い、県が給付に必要な費用を市町に交付するなど財政運営の責任主体としての役割を、市町が被保険者の資格の得喪に関する事務、保険料の賦課及び徴収並びに保険給付の決定をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額は 95 億 8,197 万円であり、支出済額は 94 億 7,944 万円である。

収入済額は主として国民健康保険税及び県支出金であり、支出済額は主として保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

不用額は 2 億 528 万円(予算比 2.1%)であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第42表 国民健康保険事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	9,684,737	9,758,150	△73,413	△0.8
収 入 済 額 (B)	9,581,975	9,551,414	30,561	0.3
国民健康保険税	1,738,498	1,727,096	11,402	0.7
国庫支出金	7,068	19,258	△12,190	△63.3
県支出金	7,057,410	6,986,400	71,010	1.0
繰入金	670,345	664,476	5,869	0.9
繰越金	91,205	131,157	△39,952	△30.5
諸収入その他	17,448	23,026	△5,578	△24.2
支 出 済 額 (C)	9,479,449	9,460,208	19,241	0.2
総務費	40,275	39,603	672	1.7
保険給付費	6,889,288	6,807,091	82,197	1.2
うち療養給付費	5,898,581	5,795,699	102,882	1.8
療養費	54,907	51,307	3,600	7.0
高額療養費	892,916	909,967	△17,051	△1.9
国民健康保険事業費納付金	2,372,228	2,460,533	△88,304	△3.6
保健事業費	90,787	83,161	7,625	9.2
基金積立金	63,919	55,775	8,144	14.6
諸支出金	22,952	14,045	8,907	63.4
不 用 額 (A - C)	205,288	297,942	△92,654	△31.1
差引残額 (B - C)	102,526	91,205	11,321	12.4

(注) 収入済額には、令和3年度1,538千円、令和2年度1,442千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

イ 医療給付の状況

被保険者数は1万8,271人、医療給付延件数は36万7,320件、医療給付費は68億4,116万円となっている。令和2年度と比べて被保険者数は116人(0.6%)減少し、医療給付延件数は1万3,175件(3.7%)、医療給付費は9,287万円(1.4%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりで見ると、令和2年度と比べて医療給付件数は0.8件(4.1%)、医療給付費は7千円(2.0%)それぞれ増加している。

第43表 国民健康保険医療給付の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増 減 率
被 保 険 者 数	(A)	18,271	18,387	△116	△0.6
国 民 健 康 保 険 税	(B)	1,744,110	1,728,840	15,270	0.9
医 療 給 付 延 件 数	(C)	367,320	354,145	13,175	3.7
医 療 給 付 費	(D)	6,841,168	6,748,296	92,872	1.4
被 保 険 者	保 険 税 (B/A)	95	94	1	1.5
1人当たり	医 療 給 付 件 数 (C/A)	20.1	19.3	0.8	4.1
	医 療 給 付 費 (D/A)	374	367	7	2.0

(注)1 被保険者数は各月末現在における被保険者数の単純平均である。

2 国民健康保険税は現年度分の調定額である。

3 医療給付費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の合計額である。

4 A、C及びDは令和3年度国民健康保険事業状況報告書(事業年報)等による。

ウ 保険税の収納状況 (資料5 P80~81)

保険税の収入済額は、17億3,849万円であり、令和2年度と比べて1,140万円(0.7%)増加している。これは、現年課税分の収入済額が増加したことによるものである。収入未済額は、2億5,070万円であり、令和2年度と比べて1,555万円(5.8%)減少している。

また、不納欠損額は、1,701万円であり、令和2年度と比べて60万円(3.7%)増加している。

第44表 国民健康保険税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年課税分	1,649,647	1,744,110	1,671,660	101.3	95.8	—	73,939
	滞納繰越分	56,775	260,570	66,838	117.7	25.7	17,013	176,767
	計	1,706,422	2,004,680	1,738,498	101.9	86.7	17,013	250,706
令和2年度	現年課税分	1,655,724	1,728,840	1,651,706	99.8	95.5	—	78,567
	滞納繰越分	63,815	279,482	75,390	118.1	27.0	16,403	187,696
	計	1,719,539	2,008,321	1,727,096	100.4	86.0	16,403	266,263
増減	現年課税分	△6,077	15,270	19,954	1.5	0.3	—	△4,628
	滞納繰越分	△7,040	△18,912	△8,552	△0.4	△1.3	609	△10,929
	計	△13,117	△3,641	11,402	1.5	0.7	609	△15,557

(注) 収入済額には、令和3年度1,537千円、令和2年度1,441千円の国民健康保険税等の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況の主なものは、「折衝中等」(1億9,474万円)である。
 不納欠損の主な理由は、「時効完成(消滅時効5年)」(1,475万円)によるものである。

第45表 国民健康保険税の収入未済等に係る理由別状況

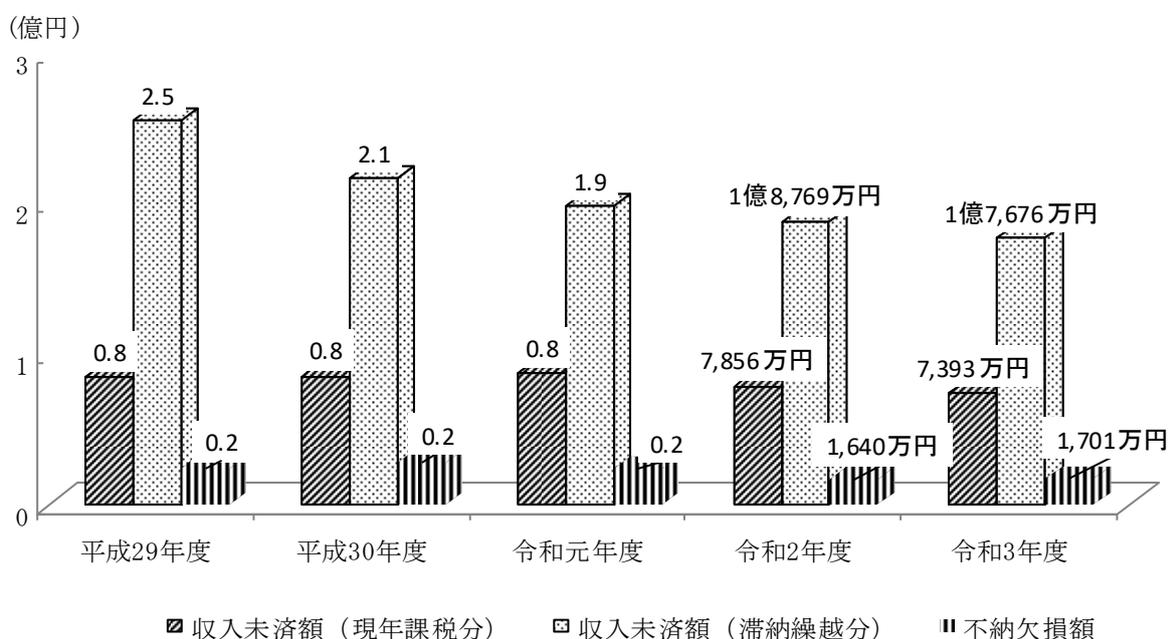
(単位：人、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	1,389	250,706	1,435	266,263	△46	△15,557
執行停止	160	27,739	138	18,275	22	9,464
差押中	92	28,219	78	27,428	14	791
折衝中等	1,137	194,748	1,219	220,559	△82	△25,811
不 納 欠 損	386	17,013	381	16,403	5	609
時効完成	335	14,758	301	10,454	34	4,304
執行停止後3年経過	49	1,942	72	4,854	△23	△2,912
執行停止後即時	2	313	8	1,096	△6	△783

過去5年間の収入未済額等の推移を見ると、収入未済額(現年課税分)は令和元年度まで横ばいであったが令和2年度から減少している。収入未済額(滞納繰越分)は年々減少している。

不納欠損額は、令和元年度まで横ばいであり、令和2年度に減少したものの令和3年度は再び増加している。

第18図 国民健康保険税の収入未済額等の推移



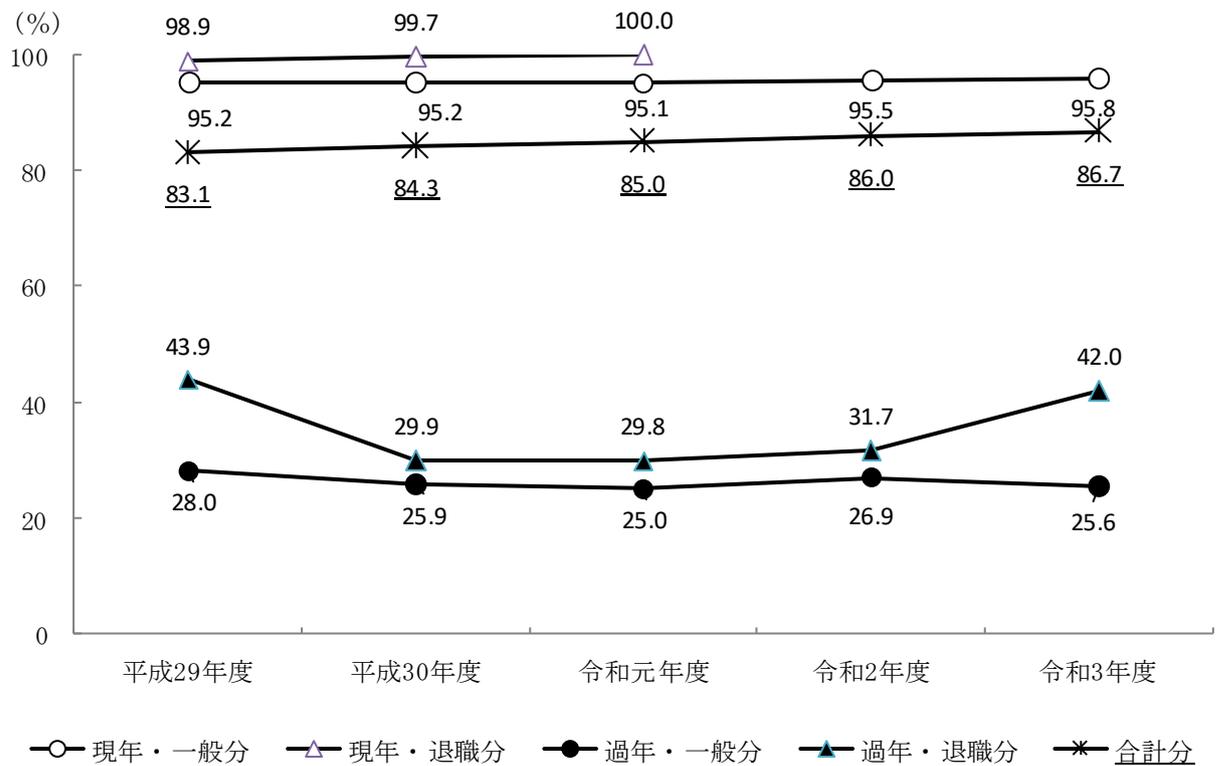
収納対策としては、市税と同じく納期内納付指導及び差押等処分の徹底を行っている。収納率について見ると、令和2年度と比べて、現年課税分は一般被保険者が0.3ポイント上昇して95.8%となっている。

なお、退職被保険者については、制度廃止に伴い、令和2年度から調定額がゼロとなっている。

過年度分は、一般被保険者が1.3ポイント低下して25.6%、退職被保険者が10.3ポイント上昇して42.0%となり、現年課税分及び過年度分の合計分は0.7ポイント上昇して86.7%となっている。

過去5年間の推移を見ると、現年課税分の一般被保険者は令和元年度は低下したものの令和2年度から上昇している。過年度分の一般被保険者は令和元年度まで低下し令和2年度に上昇したものの令和3年度は再び低下している。

第19図 国民健康保険税の収納率の推移



(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-2 P76~77、資料 8-2 P88~89)

当会計は、75歳以上の後期高齢者と65歳以上74歳以下の者で障害認定を受けたものを対象者とし、当該対象者に疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うことを目的として設置している。

なお、県内全ての市町が加入する長崎県後期高齢者医療広域連合が保険料の決定、医療費の支給等の制度運営を、市町が保険料の徴収、申請・届出の受付等の事務をそれぞれ担っている。

決算額は、収入済額10億7,702万円、支出済額10億7,487万円である。

収入済額は主として後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、支出済額は主として後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は3,220万円(予算比2.9%)であり、その主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の執行残である。

第46表 後期高齢者医療事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	1,107,082	1,089,331	17,751	1.6
収 入 済 額 (B)	1,077,029	1,077,883	△854	△0.1
後期高齢者医療保険料	808,314	811,499	△3,185	△0.4
使用料及び手数料	75	81	△6	△7.4
繰 入 金	267,877	264,910	2,967	1.1
諸 収 入	509	461	48	10.3
国 庫 支 出 金	—	385	△385	皆減
繰 越 金	254	547	△293	△53.6
支 出 済 額 (C)	1,074,878	1,077,629	△2,751	△0.3
総 務 費	25,997	30,385	△4,388	△14.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,048,477	1,046,953	1,524	0.1
諸 支 出 金	404	291	113	38.8
不 用 額 (A - C)	32,204	11,702	20,502	175.2
差 引 残 額 (B - C)	2,150	254	1,897	747.4

(注) 収入済額には、令和3年度874千円、令和2年度492千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 被保険者数の状況

被保険者数(年度末)は1万1,784人で、令和2年度と比べると65歳以上74歳以下では14人(11.2%)減少しているが、75歳以上では307人(2.7%)増加し、全体で293人(2.5%)増加している。

第47表 被保険者数の状況

(単位：人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	11,784	100.0	11,491	100.0	293	2.5
65 歳 ~ 74 歳	111	0.9	125	1.1	△14	△11.2
75 歳 以上	11,673	99.1	11,366	98.9	307	2.7

ウ 保険料の収納状況（資料 5 P80～81）

保険料の収入済額は 8 億 831 万円であり、収入未済額は 465 万円である。

第48表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年度分	828,906	807,956	806,330	97.3	99.8	—	2,499
	過年度分	3,467	5,533	1,984	57.2	35.8	1,395	2,155
	計	832,373	813,489	808,314	97.1	99.4	1,395	4,654
令和2年度	現年度分	816,076	810,021	807,713	99.0	99.7	—	2,801
	過年度分	3,980	7,142	3,787	95.1	53.0	623	2,732
	計	820,056	817,163	811,499	99.0	99.3	623	5,533
増減	現年度分	12,830	△2,066	△1,382	△1.7	0.1	—	△302
	過年度分	△513	△1,609	△1,803	△37.9	△17.2	772	△577
	計	12,317	△3,674	△3,185	△1.9	0.1	772	△879

(注) 収入済額には、令和3年度874千円、令和2年度492千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(465万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効2年)」(139万円)によるものである。

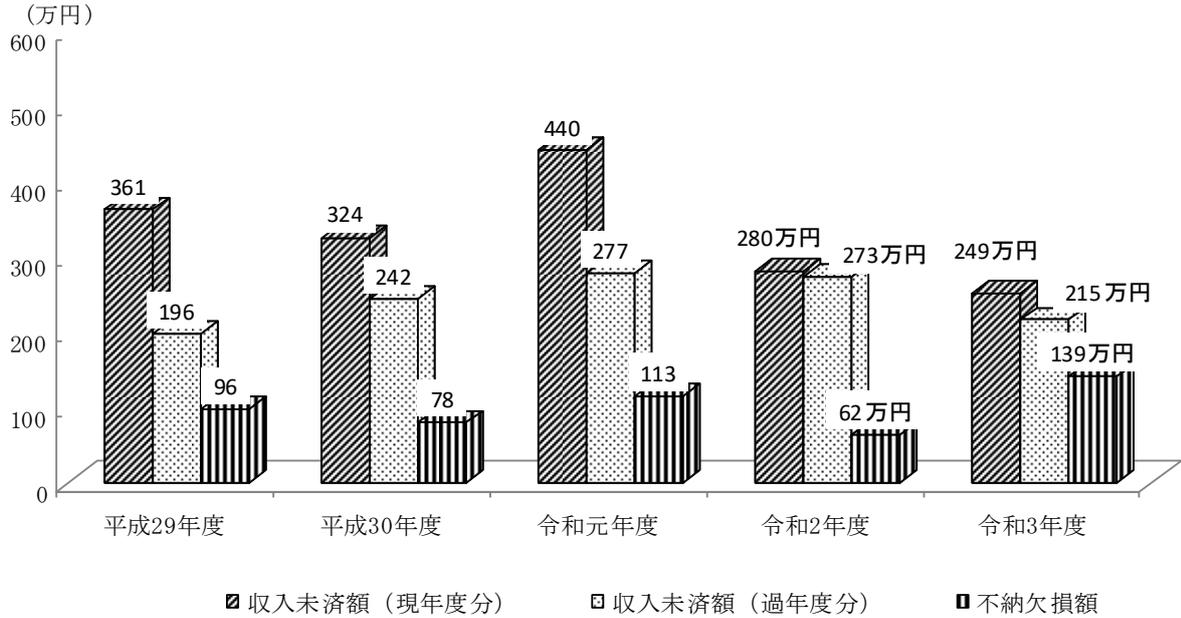
第49表 後期高齢者医療保険料の収入未済等に係る理由別状況

(単位：人、千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収 入 未 済	193	4,654	202	5,533	△9	△879
折 衝 中 等	193	4,654	202	5,533	△9	△879
不 納 欠 損	53	1,395	47	623	6	772
時 効 完 成	53	1,395	47	623	6	772

過去5年間の収入未済額等の推移(第20図)を見ると、収入未済額(現年度分)は、平成30年度まで減少し令和元年度に増加したものの令和2年度は再び減少している。収入未済額(過年度分)は、令和元年度まで増加し令和2年度から減少している。不納欠損額は、増減を繰り返している。

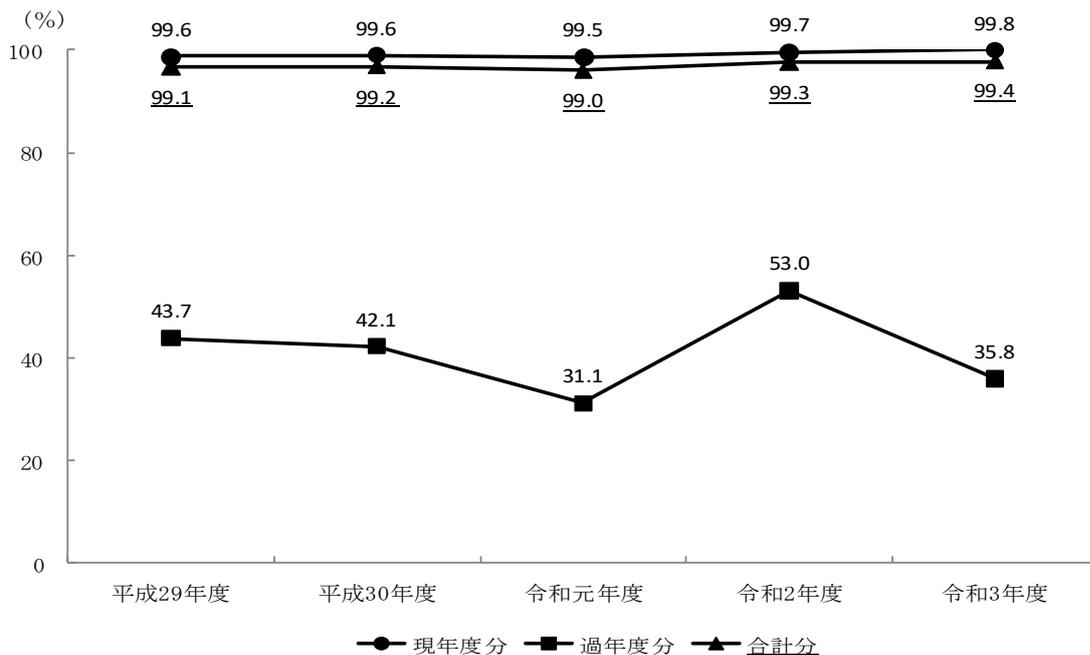
第 20 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、年金支給時期に合わせた電話催告及び文書催告を継続して実施するとともに、高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和2年度と比べて現年度分は0.1ポイント上昇し99.8%、過年度分は17.2ポイント低下し35.8%、合計分は0.1ポイント上昇して99.4%となっている。

第 21 図 後期高齢者医療保険料の収納率の推移



(4) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、介護を要する高齢者等に保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的として設置している。

決算額は、収入済額 74 億 1,156 万円、支出済額 72 億 8,141 万円であり、令和 2 年度と比べて収入済額、支出済額ともに増加している。差引残額 1 億 3,014 万円のうち負担金等の超過交付額 7,644 万円は、令和 4 年度に国等へ返還される。

収入済額が増加したのは主として国庫支出金、支払基金交付金、繰入金などが増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として保険給付費が増加したことによるものである。

不用額は 2 億 8,564 万円(予算比 3.8%)であり、その主なものは保険給付費の執行残である。

第50表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	7,567,063	7,308,589	258,474	3.5
収 入 済 額 (B)	7,411,562	7,202,901	208,661	2.9
保 険 料	1,586,755	1,563,391	23,364	1.5
国 庫 支 出 金	1,727,847	1,657,738	70,109	4.2
支 払 基 金 交 付 金	1,858,071	1,795,464	62,607	3.5
県 支 出 金	966,694	951,732	14,962	1.6
繰 入 金	1,193,936	1,159,295	34,641	3.0
繰 越 金	76,324	72,033	4,291	6.0
諸 収 入 そ の 他	1,935	3,247	△1,312	△40.4
支 出 済 額 (C)	7,281,415	7,126,577	154,839	2.2
総 務 費	206,123	197,653	8,470	4.3
保 険 給 付 費	6,565,666	6,421,341	144,324	2.2
地 域 支 援 事 業 費	373,711	368,331	5,380	1.5
保 健 福 祉 事 業 費	8,346	7,525	821	10.9
基 金 積 立 金	85,860	82,497	3,363	4.1
諸 支 出 金	41,710	49,230	△7,520	△15.3
翌年度繰越額 (D)	—	—	—	—
不 用 額 (A - C - D)	285,648	182,012	103,635	56.9
差 引 残 額 (B - C)	130,147	76,324	53,823	70.5

(注) 収入済額には、令和3年度1,706千円、令和2年度1,458千円の保険料の還付未済額を含む。

イ 介護保険の給付状況

被保険者数は5万6,348人、要介護（要支援）認定者数は4,449人となっており、令和2年度と比べて被保険者数が595人(1.1%)、要介護認定者数が138人(3.2%)それぞれ増加している。

第51表 被保険者数等の状況

(単位：人、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増 減 率
	数	構 成 比	数	構 成 比		
被 保 険 者 数	56,348	—	55,753	—	595	1.1
要 介 護 認 定 者 数	4,449	100.0	4,311	100.0	138	3.2
要 支 援 1	904	20.3	855	19.8	49	5.7
要 支 援 2	472	10.6	457	10.6	15	3.3
要 介 護 1	1,036	23.3	1,044	24.2	△8	△0.8
要 介 護 2	663	14.9	629	14.6	34	5.4
要 介 護 3	523	11.8	488	11.3	35	7.2
要 介 護 4	533	12.0	522	12.1	11	2.1
要 介 護 5	319	7.2	317	7.4	2	0.6

(注) 被保険者数及び要介護認定者数は各月末現在における数値の単純平均である。

保険給付について見ると、最も利用が多かったのは居宅サービスであり、給付額は30億5,614万円で構成比は全体の46.6%、件数は8万6,968件で構成比は全体の72.8%となっている。

第52表 サービス種類別の保険給付状況

(単位：千円、件、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増 減 率	
	金額	構 成 比	金額	構 成 比			
給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	3,056,141	46.6	2,926,878	45.6	129,262	4.4
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	1,978,300	30.2	1,932,005	30.1	46,296	2.4
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,249,659	19.1	1,265,755	19.7	△16,097	△1.3
	高 額 サ ー ビ ス	135,802	2.1	134,262	2.1	1,540	1.1
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	117,512	1.8	133,498	2.1	△15,985	△12.0
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	20,696	0.3	21,603	0.3	△906	△4.2
	計	6,558,111	100.0	6,414,001	100.0	144,110	2.2
件 数	居 宅 サ ー ビ ス	86,968	72.8	83,594	72.6	3,374	4.0
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	11,114	9.3	12,825	11.1	△1,711	△13.3
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	4,828	4.0	4,925	4.3	△97	△2.0
	高 額 サ ー ビ ス	12,050	10.1	9,188	8.0	2,862	31.1
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	3,833	3.2	3,999	3.5	△166	△4.2
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	700	0.6	685	0.6	15	2.2
	計	119,493	100.0	115,216	100.0	4,277	3.7
1件当たり 給 付 額	居 宅 サ ー ビ ス	35	—	35	—	0	0.0
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	178	—	151	—	27	17.9
	施 設 介 護 サ ー ビ ス	259	—	257	—	2	0.8
	高 額 サ ー ビ ス	11	—	15	—	△4	△26.7
	特 定 入 所 者 サ ー ビ ス	31	—	33	—	△2	△6.1
	高 額 医 療 合 算 サ ー ビ ス	30	—	32	—	△2	△6.3
	全サービス平均	55	—	56	—	△1	△1.8
要 介 護 認 定 者 1人当たり	給 付 額	1,474	—	1,488	—	△14	△0.9
	件 数	27	—	27	—	0	0.0

ウ 保険料の収納状況（資料5 P80～81）

保険料の収入済額は、15億8,675万円であり、令和2年度と比べて2,336万円(1.5%)増加している。収入未済額は、1,785万円であり、令和2年度と比べて20万円(1.1%)減少している。また、不納欠損額は、505万円であり、令和2年度と比べて266万円(111.8%)増加している。

第53表 介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
令和3年度	現年度分	1,581,690	1,589,934	1,581,635	100.0	99.5	—	10,006
	過年度分	8,167	18,026	5,120	62.7	28.4	5,053	7,852
	計	1,589,857	1,607,960	1,586,755	99.8	98.7	5,053	17,858
令和2年度	現年度分	1,536,243	1,563,799	1,556,283	101.3	99.5	—	8,973
	過年度分	8,638	18,582	7,108	82.3	38.3	2,386	9,088
	計	1,544,881	1,582,381	1,563,391	101.2	98.8	2,386	18,061
増減	現年度分	45,447	26,135	25,352	△1.3	0.0	—	1,032
	過年度分	△471	△556	△1,988	△19.6	△9.9	2,667	△1,235
	計	44,976	25,579	23,364	△1.4	△0.1	2,667	△203

(注) 収入済額には、令和3年度1,706千円、令和2年度1,457千円の保険料の還付未済額を含む。

収入未済に係る対応状況は、全て「折衝中等」(1,785万円)である。

不納欠損の理由は、「時効完成(消滅時効2年)」(505万円)によるものである。

第54表 介護保険料の収入未済等に係る理由別状況

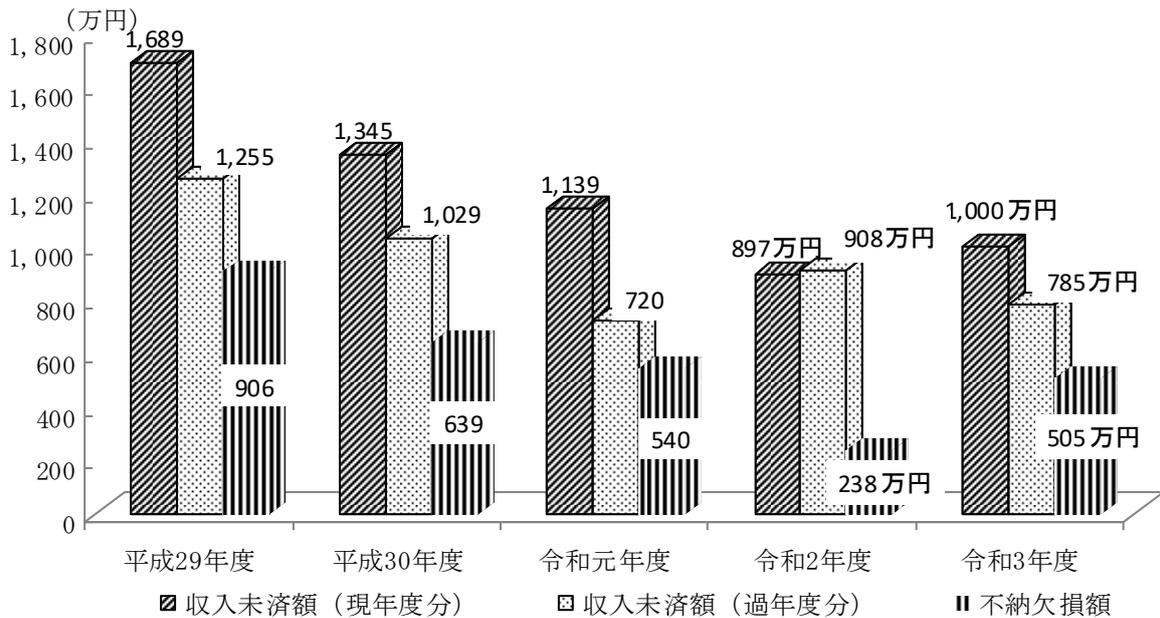
(単位：人、千円)

区分	令和3年度		令和2年度		増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
収入未済	365	17,858	337	18,061	28	△203
折衝中等	365	17,858	337	18,061	28	△203
不納欠損	143	5,053	110	2,386	33	2,667
時効完成	143	5,053	108	2,371	35	2,683
執行停止後即時	—	—	2	16	△2	△16

過去5年間の収入未済額等の推移(第22図)を見てみると、収入未済額(現年度分)は令和2年度まで減少していたが令和3年度は増加している。収入未済額(過年度分)は令和元年度まで減少し令和2年度に増加したものの令和3年度は再び減少している。

不納欠損額は、令和2年度まで減少していたが令和3年度は増加している。

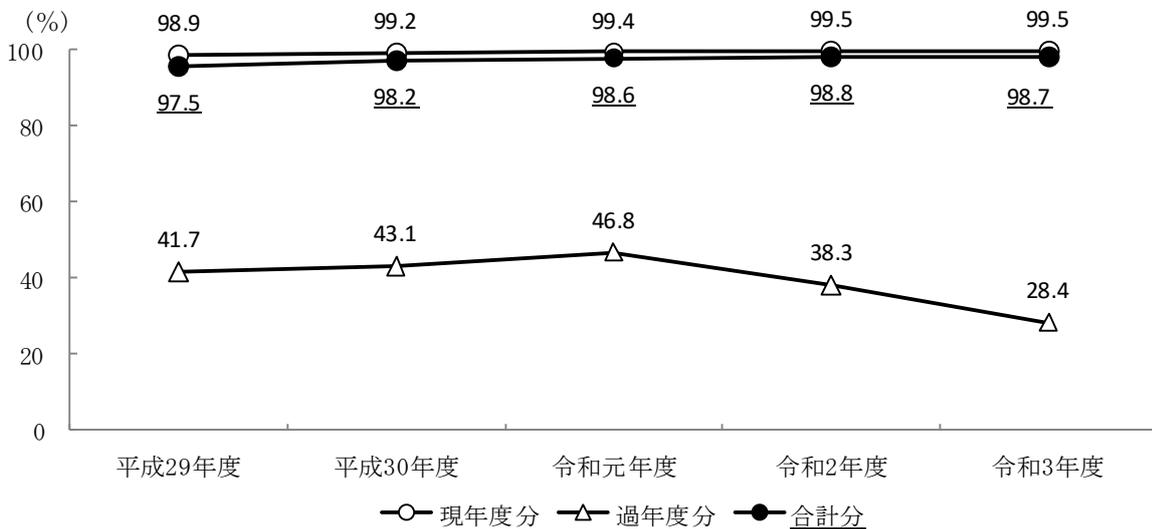
第 22 図 介護保険料の収入未済額等の推移



収納対策としては、未納者への電話催告及び文書催告、連帯納付義務者への催告等を実施している。高額滞納者については、収納課へ移管し市税と一体的な徴収を行うようにしている。

収納率について見ると、令和2年度と比べて合計分は0.1ポイント低下して98.7%、現年度分は変わらず99.5%、過年度分は9.9ポイント低下して28.4%となっている。

第 23 図 介護保険料の収納率の推移



エ 基金の状況

介護保険基金は8,586万円を積み立てたことにより、令和3年度残高は9億5,503万円となっている。

第55表 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)に係る基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度残高	当年度中増	当年度中減	当年度残高
介護保険基金	869,178	85,860	0	955,038

(5) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、地域の高齢者へ総合的な支援をするために設置した地域包括支援センターにおいて、要支援認定者のケアプランを作成することを目的として設置している。

決算額は、収入済額、支出済額ともに7,521万円であり、令和2年度と比べて収入支出とも増加している。

収入済額が増加したのは主として繰入金が増加したことによるものであり、支出済額が増加したのは主として事業費が増加したことによるものである。

不用額は318万円(予算比4.1%)であり、その主なものは報酬や手当の執行残である。

第56表 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	78,407	76,929	1,478	1.9
収 入 済 額 (B)	75,218	73,118	2,100	2.9
サ ー ビ ス 収 入	47,470	47,122	348	0.7
繰 入 金	27,617	25,871	1,746	6.7
諸 収 入	132	125	6	5.2
支 出 済 額 (C)	75,218	73,118	2,100	2.9
事 業 費	71,143	69,167	1,976	2.9
諸 支 出 金	4,076	3,951	124	3.1
不 用 額 (A - C)	3,189	3,811	△622	△16.3
差 引 残 額 (B - C)	0	0	0	—

イ ケアプラン等の作成状況

地域包括支援センターにおけるケアプラン等の作成状況は、次のとおりである。

第57表 ケアプラン等の作成状況

(単位：千円、件)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	
ケ ア プ ラ ン	件 数	5,835 (216)	5,737 (174)	98	(42)	
	金 額	26,200 (648)	25,248 (522)	952	(126)	
ケ ア マ ネ ジ メ ン ト プ ラ ン	件 数	4,727 (190)	4,965 (158)	△238	(32)	
	金 額	21,269 (570)	21,873 (474)	△604	(96)	
合 計	件 数	10,562 (406)	10,702 (332)	△140	(74)	
	金 額	47,470 (1,218)	47,122 (996)	348	(222)	

(注) () 内の数値は、初期加算分及び委託連携加算分の件数及び金額の内数である。

(6) 工業団地整備事業特別会計

ア 決算の状況 (資料 4-3 P78~79、資料 8-2 P88~89)

当会計は、新たな工業団地の整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図ることを目的として設置している。

決算額は収入済額 8 億 1,594 万円であり、収入の主なものは財産収入である。支出済額は 8 億 1,594 万円であり、支出の主なものは公債費である。

不用額は 5,235 万円(予算比 6.0%)であり、その主なものは工業団地整備費の工事請負費の執行残である。

第58表 工業団地整備事業特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
予 算 現 額 (A)	868,302	221,061	647,241	292.8
収 入 済 額 (B)	815,948	90,560	725,388	801.0
県 支 出 金	257	258	0	△0.2
財 産 収 入	408,284	—	408,284	皆増
繰 入 金	132,616	3,344	129,272	3,865.7
市 債 金	274,700	86,900	187,800	216.1
繰 越 金	90	58	32	55.7
支 出 済 額 (C)	815,948	90,470	725,478	801.9
工 業 団 地 整 備 費	274,795	86,962	187,833	216.0
公 債 費	541,153	3,508	537,645	15,327.6
翌年度繰越額 (D)	—	127,749	△127,749	皆減
不 用 額 (A - C - D)	52,354	2,842	49,512	1,741.9
差 引 残 額 (B - C)	0	90	△90	皆減

イ 市債の状況

新規に 2 億 7,470 万円を借り入れ、元金を 5 億 3,752 万円償還したため、令和 3 年度末残高は、14 億 1,059 万円となっている。

第59表 工業団地整備事業に係る市債の状況

(単位：千円)

令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中借入額等		令和3年度末 現在高 (A+B-C)	令和3年度中 支払利息額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
1,673,417	274,700	537,524	1,410,593	3,629

ウ 整備等の状況

平成 31 年 4 月から全 4 区画の分譲を開始し、令和元年度に 1 区画を販売済みである。令和 3 年度は 1 区画を販売し、その財産収入を市債の償還金に充当している。また、令和 2 年度に引き続き法面復旧工事を実施している。